慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	情報セキュリティ事故による企業価値への影響とその関連性について
Sub Title	
Author	宮内, 幸子(Miyauchi, Sachiko) 高橋, 大志(Takahashi, Hiroshi)
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2015
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2015年度経営学 第3013号
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002015-3013

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

慶應義塾大学大学院経営管理研究科修士課程

学位論文（　　2015　年度）

論文題名

情報セキュリティ事故による企業価値への影響と その関連性について

主　査	高橋　大志　教授
副　査	小幡　績　　准教授
副　査	齋藤　卓爾　准教授
副　査	

学籍番号	81331213	氏　名	宮内　幸子

論文要旨

所属ゼミ	高橋大志　研究室	学籍番号	81331213	氏名	宮内　幸子

（論文題名）

情報セキュリティ事故による企業価値への影響とその関連性について

（内容の要旨）

本研究の目的は、以下の 2 点である。第 1 は、情報セキュリティ事故による株式市場の評価を実施することである。第 2 は、情報セキュリティ事故のどのような要因が企業価値に影響を与えるのか検証することである。分析対象は、2005 年 1 月 1 日から 2015 年 3 月 31 日までの日経新聞全てのニュースで情報セキュリティ事故が起きたと報道された記事 4,182 件のうち、株価の取得が可能である一部上場企業であり、重複記事を除外した 340 件を分析対象とし、イベントスタディの手法を用いて実証分析を実施した。2005 年 4 月 1 日より個人情報保護法が全面施行されたため、制度導入初年度からのデータを対象にすることで制度導入直後からの時系列的な変化を捉える事が可能であると考え、分析対象期間を決定した。

実証分析の観点は、以下の 5 点とした。第 1 は、情報セキュリティ事故の公表に対する株式市場における評価。第 2 は、社会的インパクトの違いによる比較。第 3 は、ガバナンス的観点の違いによる比較。第 4 は、企業の信頼度の違いによる比較。第 5 は、経営者の対応の違いによる比較である。

分析の結果、以下の 3 点が明らかになった。第 1 は、情報セキュリティ事故は企業価値に負の影響を与え、時期により株式市場の反応に違いがある事が示された。また負の影響期間は短縮されてきている傾向にあり、多くの先行研究の結果を支持するものであった。第 2 は、株式市場は 1 面に掲載されるような情報セキュリティ事故の場合、重大なイベントと判断し、長期的に負の影響を与える事が示唆された。第 3 は、情報公開の度合いが低い企業が情報セキュリティ事故を起こした場合、即時、負の影響が表れるが短期的な影響に留まる事が示された。

ここから情報セキュリティ事故は企業価値に負の影響を与える。その大きな影響要因としては、新聞掲載面・情報公開の度合いが起因していると言える。そこから、各企業の情報公開の度合いを高めることが重要であることが明らかになった。そのため、日頃から経営者は自社の情報公開の度合いを高めることで投資家と企業の間に存在する情報の非対称性や不確実性を限りなく減少させることが可能である。その努力は、企業価値に及ぼす負の影響を低減することにつながると言える。

本研究の中で事故の発生時期と報道順番による相関を追加分析した。分析の結果、分析対象期間の前半期間(2005 年～2009 年)においては、2 番目以降の事故報道について株式市場が過剰に反応していたが、後半期間(2010 年～2015 年)についてはその傾向は見られなかった。ここから前半期間においては、情報セキュリティ事故発生企業に対して、株式市場は適正な評価ができていなかった事が示された。